

## 第 2 節 税務課

### 〔総括概要〕

我が国の近況は、昨年 3 月に未曾有の災害である東日本大震災が発生し、それに伴う原子力発電所の事故、その後の電力不足、タイの洪水及び円高による影響等により、厳しい経済環境が続いている。

これらの要因による景気の低迷の中、震災復興需要や個人消費の回復が聞こえ始めてきたものの、景気回復への確かな兆しは見えず、また、震災復興の財源のための増税や社会保障制度改革のための増税の論議等が行われるなど、税務行政を取り巻く環境はますます厳しい状況にある。

このような状況の下、自主財源である市税については、その重要性がますます高まり、これまで以上に厳正・公平な税務行政の執行が求められており、常に適正課税と負担均衡の実現を本旨として業務執行に当たった。また、10 月には西方町との合併が整い、税務担当組織も拡大したが、本庁及び総合支所が一体となり事務の調整・効率化を行い、協力して業務の執行に当たった。

本旨達成のために取り組んだ主な業務については、市民税関係では、課税客体を適正に把握するため、個人市民税未申告者に対する申告の催告や臨戸訪問を実施した。また一層の税収確保に向けて、県税事務所と協働で、未申告法人の活動状況調査や申告指導及び市内事業者に対して普通徴収から特別徴収への切替え指導を実施した。

また、保険税（料）関係では、転入者や非課税年金受給者に対しての適正な賦課をするため、簡易申告等を実施し、軽自動車税関係では、課税客体を適正に把握するため、車両の現況調査等を実施した。

資産税関係では、新築住宅等の申請書に基づく巡回調査を行い、新增築・滅失家屋や土地利用の現況把握に努めるとともに、償却資産未申告事業者に対する催告等の申告指導を実施した。

収税関係では、市税等の収納率向上と市民の納税意識の高揚を図るため、市税等徴収強化事業として、年間を通しての税務担当職員による巡回徴収や市税等収納員による臨戸徴収訪問を行うとともに、課長補佐以上の職員と税務及び保険担当職員等による特別巡回徴収を実施した。さらに、国保納税相談、休日夜間納税相談窓口の開設、県地方税徴収特別対策室と協働での滞納整理や差押処分を行うなど、税収確保へ向けた取組を展開した。

市民税担当

1 諸証明等の交付（都賀地域分）

区 分	件・冊・枚数		摘 要
	有 料	無料(公用等)	
諸 証 明	1,857	134	<ul style="list-style-type: none"> <li>・納税、所得及びその他の証明 1件につき200円</li> <li>・土地及び建物の評価証明 1件につき200円</li> <li>ただし、土地は5筆、建物は5棟以下を1件とし1件増すごとに100円を加算する。</li> <li>・住宅用家屋証明 1件につき1,300円</li> </ul>
公簿閲覧	279	45	
計	2,136	179	

2 国民健康保険税賦課状況（7月1日現在のため西方地域を除く）

(1) 医療保険分の状況

ア 税率及び課税内訳（都賀地域分）

- ・賦課限度額 470,000円
- ・所得割 6.5/100
- ・資産割 27/100
- ・均等割 18,000円
- ・平等割 16,800円
- ・課税内訳

区分	所得割（人）	資産割（人）	均等割（人）	平等割（世帯）
一般世帯	1,659	1,404	3,853	1,977
退職世帯	171	159	296	138
計	1,830	1,563	4,149	2,115

イ 軽減世帯及び限度額世帯（都賀地域分）（世帯）

区分	低所得者軽減		計	限度額世帯
	6割	4割		
一般世帯	445	111	556	68
退職世帯	24	5	29	3
計	469	116	585	71

ウ 調定額（上段：西方地域を除く栃木市全体/下段：都賀地域分）

区分	世帯数(世帯)	被保険者数(人)	調定額(円)	一世帯当たり(円)	一人当たり(円)
一般	20,878	38,848	2,618,794,477	125,433	67,411
世帯	1,977	3,853	254,931,449	128,948	66,164

退職	1,451	3,097	238,992,823	164,709	77,169
世帯	138	296	21,977,551	159,257	74,248
医療分	22,329	41,945	2,857,787,300	127,985	68,132
合計	2,115	4,149	276,909,000	130,926	66,741

(2) 後期高齢者支援金分の状況

ア 税率及び課税内訳（都賀地域分）

- ・賦課限度額 120,000円
- ・所得割 1.7/100
- ・資産割 7/100
- ・均等割 5,000円
- ・平等割 3,600円
- ・課税内訳

区分	所得割（人）	資産割（人）	均等割（人）	平等割（世帯）
一般世帯	1,659	1,404	3,853	1,977
退職世帯	171	159	296	138
計	1,830	1,563	4,149	2,115

イ 軽減世帯及び限度額世帯（都賀地域分）（世帯）

区分	低所得者軽減		計	限度額世帯
	6割	4割		
一般世帯	445	111	556	72
退職世帯	24	5	29	3
計	469	116	585	75

ウ 調定額（上段：西方地域を除く栃木市全体/下段：都賀地域）

区分	世帯数(世帯)	被保険者数(人)	調定額(円)	一世帯当たり(円)	一人当たり(円)
一般	20,878	38,848	746,194,428	35,741	19,208
世帯	1,977	3,853	66,047,159	33,407	17,141
退職	1,457	3,095	70,668,472	48,503	22,833
世帯	138	296	5,708,141	41,363	19,284
後期高齢者	22,335	41,943	816,862,900	36,573	19,475
支援金分合計	2,115	4,149	71,755,300	33,926	17,294

(3) 介護保険分の状況

ア 税率及び課税内訳（都賀地域分）

- ・賦課限度額 90,000円
- ・所得割 1.7/100
- ・資産割 6/100
- ・均等割 8,000円

・ 平等割 6,000円

・ 課税内訳

区分	所得割 (人)	資産割 (人)	均等割 (人)	平等割 (世帯)
一般世帯	742	641	1,445	1,073
退職世帯	121	119	225	156
計	863	760	1,670	1,229

イ 軽減世帯及び限度額世帯 (都賀地域分) (世帯)

区分	低所得者軽減		計	限度額世帯
	6割	4割		
一般世帯	210	69	279	78
退職世帯	25	8	33	7
計	235	77	312	85

ウ 調定額 (上段：西方地域を除く栃木市全体/下段：栃木地域分)

区分	世帯数 (世帯)	被保険者数 (人)	調定額 (円)	一世帯当たり (円)	一人当たり (円)
一般世帯	10,703	13,576	335,500,912	31,346	24,713
	1,073	1,445	36,163,889	33,703	25,026
退職世帯	1,582	2,341	61,036,388	38,582	26,073
	156	225	5,830,711	37,376	25,914
介護保険分	12,285	15,917	396,537,300	32,278	24,913
合計	1,229	1,670	41,994,600	34,169	25,146

(4) 国民健康保険税調定額 (上段：西方地域を除く栃木市全体/下段：都賀地域)

区分	世帯数 (世帯)	調定額 (円)
普通徴収対象世帯	20,631	3,745,379,600
	1,825	364,796,500
特別徴収対象世帯	3,494	325,807,900
	290	25,862,400
合計	24,125	4,071,187,500
	2,115	390,658,900

### 3 介護保険料賦課状況 (7月1日現在のため西方地域を除く)

(1) 介護保険料段階別保険料等 (都賀地域分)

段階	対象者	対象者人数 (人)		年間保険料 (円)
		普通徴収	特別徴収	
第1段階	生活保護受給者または高齢福祉年金受給者で、世帯全員が市民税非課税	13	14	21,500

第2段階	世帯全員が市民税非課税で、課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円以下		28	330	21,500
第3段階	世帯全員が市民税非課税で、第2段階に非該当		8	279	32,200
第4段階	本人が市民税非課税	合計所得金額と課税年金収入額の合計が80万円以下	56	878	36,500
		合計所得金額と課税年金収入額の合計が80万円超	12	561	42,900
第5段階	本人が市民税課税で前年の合計所得が80万円未満		8	268	48,300
第6段階	本人が市民税課税で前年の合計所得が80万円以上125万円未満		13	202	53,600
第7段階	本人が市民税課税で前年の合計所得が125万円以上200万円未満		22	277	64,400
第8段階	本人が市民税課税で前年の合計所得が200万円以上400万円未満		14	159	75,100
第9段階	本人が市民税課税で前年の合計所得が400万円以上		6	37	85,800
計			180	3,005	

(2) 介護保険料調定額（上段：西方地域を除く栃木市全体/下段：都賀地域）

区分	被保険者数(人)	調定額(円)
普通徴収対象者	2,047	103,047,640
	180	8,707,800
特別徴収対象者	32,160	1,509,033,800
	3,005	128,080,400
合計	34,207	1,612,081,440
	3,185	136,788,200

#### 資産税担当

資産税担当の業務については、全て本庁資産税課に一括して掲載。

#### 収税担当

1 差押（参加差押含む）（上段：栃木市全体/下段：都賀地域）（単位：件）

差押物件	年度当初	差押	解除	年度末
不動産	176	4	20	160
	4	-	-	4
自動車	6	2	3	5
	-	-	-	-

電話加入権	8	-	1	7
	-	-	-	-
債権その他	110	217	207	120
	15	1	4	12
計	300	223	231	292
	19	1	4	16

※年度当初件数には、地方税法第48条による県からの引継ぎ件数も含む

2 交付要求（上段：栃木市全体/下段：都賀地域）（単位：件）

年度当初	要 求	終 結	年 度 末
140	70	86	124
15	1	1	15

3 催告書発送及び納付状況（上段：栃木市全体/下段：都賀地域）

月 日	発送件数（件）	納付件数（件）	納 付 額（円）
4月15日（金）	1,825	1,265	26,126,833
	148	—	—
6月24日（金）	4,769	1,634	22,850,122
	358	—	—
10月25日（火）	5,330	2,321	43,705,337
	496	—	—
1月20日（金）	2,602	1,923	43,963,865
	267	—	—
計	14,526	7,143	136,646,157
	1,269	—	—

4 休日納税相談窓口（上段：栃木市全体/下段：都賀地域）

平日に納付が困難な未納者を対象とした休日納税相談窓口を開設し、納税指導を行い、納付を促した。

	実 施 期 間	納付件数(件)	納 付 額（円）
第1回	7月3日（日）	44	614,100
		22	75,700
第2回	10月30日（日）	51	982,470
		18	159,970
第3回	1月29日（日）	84	3,581,110
		19	311,010

計	179	5,177,680
	59	546,680

- 5 市税等収納員による徴収事業（上段：栃木市全体／下段：都賀地域（西方地域を含む））  
市税、国民健康保険税及び介護保険料の徴収率向上のため、市税等収納員による臨戸徴収訪問を実施した。

徴収世帯数(件)	徴収金額(円)	口座振替(件)	納付指導(件)
6,757	198,326,671	45	3,495
957	30,312,396	—	771

- 6 市税等徴収強化事業（上段：栃木市全体（除西方）／下段：都賀地域）  
市税等の収納率の向上と市民の納税意識の高揚を図ることを目的として、課長補佐以上の職員による特別巡回徴収を実施した。

・実施期間 12月5日（月）～22日（木）

訪問人数(人)	徴収件数(件)	徴収金額(円)
2,133	183	3,166,260
142	25	695,330